

要旨

中国国家统计局によると、2000（平成12）年11月の第5回国勢調査から2010（平成22）年11月の第6回国勢調査までの10年間で高齢化率は6.96%から8.87%に上昇したと報告している。さらに、2012（平成24）年1月17日には、2011（平成23）年末時点の高齢化率が9.1%で、前年同月比で0.25ポイント上昇したと発表した。国連（2008）の「世界主要国の高齢人口推移、1980-2050年」によると、中国の高齢化率は2050年に23.3%と予測されている。さらに国連が2013年6月発表した「2012改訂国連推計」によると、2100年には28%程度になると予測されている（2008年には2100年の推計を示していない）。このように中国の高齢化も今後かなり進展すると見込まれている。

振り返ると、日本の高齢化率は1960（昭和35）年時点で5.7%であり、70（昭和45）年には7%を超え（7.1%）、80（昭和55）年には現在の中国とほぼ同じ9%であった。

ところで、日本は1973（昭和48）年に「福祉元年」を宣言したものの、11月には第二次高度経済成長期が終了するとともに、出生率の低下は継続して進行することとなる。一方、現在高度経済成長期の中国はすでに高齢化社会である。一人っ子政策の影響が大きい中国の経済成長が低下した際、日本にも増して深刻な高齢化問題に直面すると考えられる。

経済発展著しい沿海部の都市で高齢者人口が多いという中国の人口高齢化の三つの特徴を備えた大連市は、中国で最も早く高齢者在宅介護サービスを始めた。2010年第6回国勢調査によると、大連市の総人口は6,690,432人、その内の65歳以上人口は716,350人であり、市の総人口の10.71%を占める。この結果は10年前の第5回国勢調査より2.01ポイント上昇し、高齢化が進んでいることを示している。

中国の都市部は一人っ子政策の影響から高齢化が進んでいる。農村部は出稼ぎのために祖父母世代と孫世代が残されることによる高齢化が認められる。今後の高齢化の進行次第では、都市部では少ない子ども世代による親世代の世話や介護の負担が大きくなり、経済が停滞することになれば、個人の経済的負担も加わり、社会的諸サービスの整備も含めて、深刻な高齢化問題に直面すると考えられる。このような社会的背景がある中国の人口構成高齢化に伴う諸課題と対策について、本稿では、世界でも最も高齢化が進み、社会的諸サービスの整備や制度化を進めてきた日本の高齢化対策の推移を参考として、中国と日本の高齢化の実態の比較や高齢者の意識（福祉サービスに対するニーズ等）などに基づき、今後予測される中国の高齢化に対応する方策について検討・考察した。

調査対象としたのは、中国の大連市西崗区であり、比較対象としたのは日本の北九州市である。前者では「居宅サービスの必要性」について施設の訪問調査（実地見学含む）と面接聞き取り調査を行い、居宅サービスのニーズを検討し、今後中国の福祉サービスの方向性について検討する。また、中国と日本のそれぞれの高齢化社会の現状と高齢者福祉施設の数などを比較しながら、今後の中国の高齢化対策について考察する。

調査結果としてニーズが少ない結果になったが、統計的データや一人っ子政策、ベビー

ブーム等の影響で高齢化の進展が速く、高齢化が進むに従って居宅サービスが必要になると考えられる。上述した 5 ヶ年計画にもある通り、高齢化の速度が施設数増加の速度を上回ると予測され、その結果として居宅サービスが重要になるとも考えられる。

さらに、居宅サービスへのニーズが高まると予測する社会的背景として、一人っ子政策や経済成長による都市部への人口移動は家族形態を変化させ、今後の高齢化の進展次第では、家族介護が家族への多大な負担をもたらすことが予測できる。

居宅サービスの展開は、「中国高齢者事業発展の第 12 次 5 ヶ年計画(2011～2015)」のような法制度は国により作成され、実施は各地方政府である。政府の大きな役割は、法制度に基づく政策・計画を策定し、それに基づく居宅サービスの整備促進と同時に、居宅サービスに関連する人材育成と対象者への情報提供を地方政府に徹底することである。国にいくらの法制度が作られても、地方政府が実施しないのでは、居宅サービスの整備をされないとともに、順調に展開できないことになる。例えば、日本の居宅サービスの中のホームヘルプサービスは訪問介護という形で、ホームヘルパーを派遣し、利用者の自宅までサービスを提供する。確かに、現在中国では類似の居宅サービスを提供する地域があるが、介護職員の人材育成、介護サービスの質などの点では課題がある。

介護の理念も重要である。在宅でも施設入所でも、中国では「お客様は神様」という風潮があり、サービスを受ける側は、どんな快適なサービスを受けても当たり前と思われるので、サービスを提供する側は心理的に満足感が薄くなる。一方、日本では快適、安全に在宅か施設生活を送れるような支援を行っている。いわゆる自立支援のサービスを提供する。現在高齢者福祉施設を作っても、収容施設が多いという現状である。経済面では、居宅サービスより施設のほうがお金もかかるし、時間もかかるし、施設を建てるスピードは高齢化の進みに間に合わない可能性がある。つまり、施設の建設より居宅サービスの充実が中国が実施すべき直近の対策であるが、日本を参考にする限り、対策は長期的展望の下に実施することが重要であると結論づけることができる。